

府中市浸水対策ロードマップ

項目	現状課題と評価	今後の方向性	具体的な取組内容		備考 取組主体	
			短期・中期 【H30~R9】	長期		
① 排水樋門の整備等	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨では、放流先河川である砂川の水位上昇に伴い、堤内への逆流が発生し被害の拡大が見られた。 一方、逆流が生じるまでの樋門からの自然排水量は、大きな効果を示された。 適切なタイミングでの樋門の開閉操作が重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 排水樋門の操作マニュアル（操作基準水位）策定を行う。 水位表示板、樋門内外水位計、監視カメラ等基準を可視化できる設備が必要。 ICT技術の進展を踏まえた排水樋門の遠隔操作システムの導入検討。 操作マニュアルにより管理体制の確立を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> R1年度に中須排水区流末排水樋門改修工事完了。 R2年度に水位計等整備設計完了。 	<ul style="list-style-type: none"> R3年度出水期までに、気象・河川情報を踏まえ、排水ポンプと連動した排水樋門の操作マニュアルを策定する。 R3年度出水期までに水位計、監視カメラ、水位板を整備する。 調査・情報収集を行い、遠隔操作システム導入の検討を行う。 緊急即応体制の設置、指揮命令系統の確立、要員確保等の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 操作データの蓄積・分析を行い、マニュアルを更新する。 	府中市
② 強制排水機能の整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨では、放流先河川である砂川の水位上昇に伴う堤内への逆流と、背水影響により内水排除機能が失われたことで浸水が発生した。 緊急対策ポンプ(1m³/s)の効果は一定程度あることはシミュレーションで確認できたが、浸水被害の防止や避難時間の確保のためには更なる排水能力の増強が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道計画規模を最終目標としつつ、当面は既往最大規模であった平成30年7月豪雨による浸水被害規模の降雨に対処できる能力を念頭に整備する。 ※ポンプ排水とソフト対策の組み合わせにより、効率的な整備を行い、浸水被害の軽減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> R1~R2年度に緊急対策ポンプ(1m³/s)の整備完了。 	<ul style="list-style-type: none"> R3出水期までに、気象・河川情報を踏まえ、排水樋門と連動した緊急対策ポンプの操作マニュアルを策定する。 中須排水区における事業計画を策定し、雨水排水ポンプ場を新規整備する。 ※対策規模としては、第3回浸水対策検討委員会資料2 P10の図③~④相当を目指す。(予定スケジュール) R3~R4：計画策定 R5：設計 R6~R7：工事 	<ul style="list-style-type: none"> 市内全体の浸水対策施設の整備状況を勘案しながら、下水道計画規模に対応できる雨水排除施設整備の検討を行う。 	府中市
③ 地盤	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理や高台への集団移転等の大規模事業としての手法はあるが、現実的でない。 個々の宅地の地盤を嵩上げする等の整備手法も考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 自助の取り組みの支援制度を策定するとともに、浸水のおそれのある地区における建物等について基準や誘導等の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 止水板の設置、住宅の嵩上げ補助について制度化の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存家屋についてはR3年度から止水板の設置、住宅の嵩上げ補助について、補助金制度の運用を開始する。 	必要に応じて継続実施する。	府中市
			<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨において、浸水が発生した地区に、今後、新設される家屋については、床高さ等の基準の制定や誘導についての制度化の検討を行う。 	府中市		
④ 貯留施設（貯水機能）	<ul style="list-style-type: none"> 宅地化により、土地の浸透機能が失われ、雨水流出量の増大が懸念される。 地下貯水や耕作地・遊休地を活用した貯留機能の検討も考えられる。 大規模な貯留施設は、膨大な整備費が必要となるため、現実的ではない。 既存施設等を活用した貯留機能の確保や、雨水排水路の流速を緩和させる手法も検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存耕作地の保全等による雨水浸透機能・貯留機能の効果について検討する。 雨水排水路の流速を緩和させる手法について検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> 市街化区域内にある農地の保全、活用策について検討を行う。 R3中須排水区の計画策定時に、雨水排水路の流速を緩和させる手法について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて、更なる浸透性の確保、貯留施設の検討や雨水排水路の流速緩和等を継続検討を行う。 	府中市
⑤ 右岸側地域への対策	<ul style="list-style-type: none"> 芦田川に設置してある排水樋門は、マニュアルに沿って適切な運用がされている。 強制排水機能が無いため、芦田川の水位が長時間上昇すると浸水が発生する。 可搬式小型ポンプ14台を導入したが、保管場所や緊急時の即応力の検証が必要である。 可搬式小型ポンプ排水作業のホース展開は交通規制等が課題である。 ※R1年度から、市内の建設業及び管工事組合の協力により暫定的な運用を実施中。ただし確実な操作員、車両数の確保ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 暫定運用のメリット・デメリットを検証し、より良い運用を目指す。 保管場所、据付場所、配備方法の検討・検証を行い、配置時間の短縮を図る。 検証、訓練を通じ、運用方針の最適化を図る。 可搬式小型ポンプによる排水作業時のホース展開について検討する。 緊急即応体制の整備、指揮命令系統の確立、要員確保等について検討する。 	R1年度に可搬式小型ポンプ14台導入完了。	<ul style="list-style-type: none"> R3出水期までに、気象・河川情報を踏まえ、排水樋門と連動した可搬式小型ポンプの運用方針を更新する。 可搬式小型ポンプの保管場所、据付場所について決定する。 ※据付場所については、河川管理者である国土交通省と協議を行う。 可搬式小型ポンプのホース展開について、交通規制が不要な手法を確立する。 ※河川管理者である国土交通省と協議を行う。 緊急即応体制の設置、指揮命令系統の確立、要員確保等について、行政内部、関係団体、町内会等多様な主体と協議を行い整える。 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル等に沿った適切な運用の継続実施する。 随時見直しと検証により、より安心、安全な対策の構築する。 治水安全度の評価を行うとともに、必要に応じて強制排水能力の増強を検討する。 	府中市
⑥ 河川（芦田川）	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨において、これまで整備を進めてきた堤防、ダム等が効果を発揮した一方で、芦田川本川水位上昇に伴う大規模な内水氾濫が発生する等、浸水被害の拡大等の課題が明らかとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨による洪水と同規模の洪水に対し、浸水被害の防止を図るとともに、常に芦田川の持つ機能が適切に発揮できるように、適正な維持管理を実施する。 	芦田川水系河川整備計画変更（R2.12）に基づく河川整備。			国土交通省
			樹木伐採・堆積土砂の撤去（継続実施）。			
河川（砂川）	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨において、破堤等の深刻な被害は生じていないものの、芦田川からの背水影響により、水位が上昇し、中須排水区へ逆流が生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> 中須排水区の排水樋門地点の許容水位について、見直しを行うとともに、常に砂川の持つ機能が適切に発揮できるように、適正な維持管理を実施する。 	R2年度に中須排水区の排水樋門地点の排水基準水位の見直し完了。			広島県
⑦ 各戸対策	<ul style="list-style-type: none"> 超過降雨において、放流先河川の規制により雨水排除できない場合や、ポンプ施設の整備までの自助対策として各戸対策が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 自助の取り組みの支援制度を策定するとともに、浸水のおそれのある地区における建物等について基準や誘導等の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 止水板の設置、住宅の嵩上げ補助についての制度化を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存家屋についてはR3年度から止水板の設置、住宅の嵩上げ補助について、補助金制度の運用を開始する。 	必要に応じて継続実施する。	府中市
				<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨において、浸水が発生した地区に、今後、新設される家屋については、床高さ等の基準の制定や誘導についての制度化の検討を行う。 		
⑧ その他	<ul style="list-style-type: none"> 用排水路については、適切な維持管理が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 出水期に関する農業用水の適切な維持管理について、管理団体・町内会等と協議を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業用水路の浚渫や草木伐採等の管理方針および出水期の樋門、樋管等の運用方針策定に向けて関係者協議を行う(管理団体・町内会)。 		適切な維持管理を継続実施する。	府中市
				<ul style="list-style-type: none"> 用排水路の調査を実施し、必要に応じて改修計画を策定する。 	必要に応じて改修を実施する。	
	<ul style="list-style-type: none"> ハード対策を補うためのソフト対策も必要である。 		<ul style="list-style-type: none"> 浸水をはじめとした災害時の避難に関する周知・啓発活動を実施する。 			府中市

※上記①~⑧の対策ですべての降雨に対して浸水被害が解消されるわけではありません。想定を上回る降雨における内水氾濫による浸水や、破堤や越水・溢水等の外水氾濫による浸水に対しては避難などのソフト対策（減災対策）が必要です。